

第67回愛知学院大学モーニングセミナー

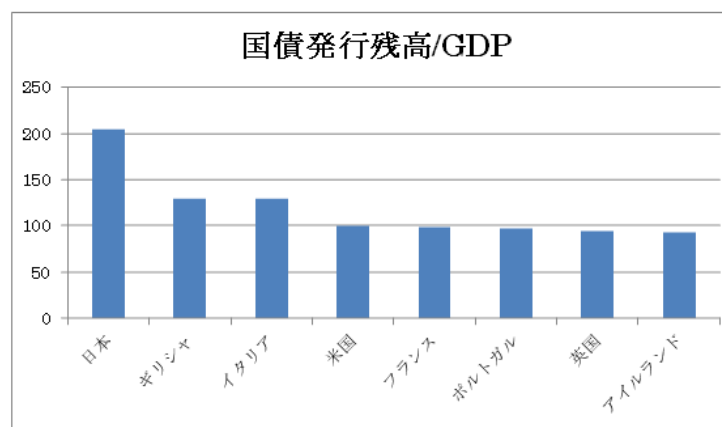
「日本経済の行く末は?!」

— 明か暗か?!日本を取り巻く環境から考える —

東洋英和女学院大学

国際社会部

教授 中岡 望

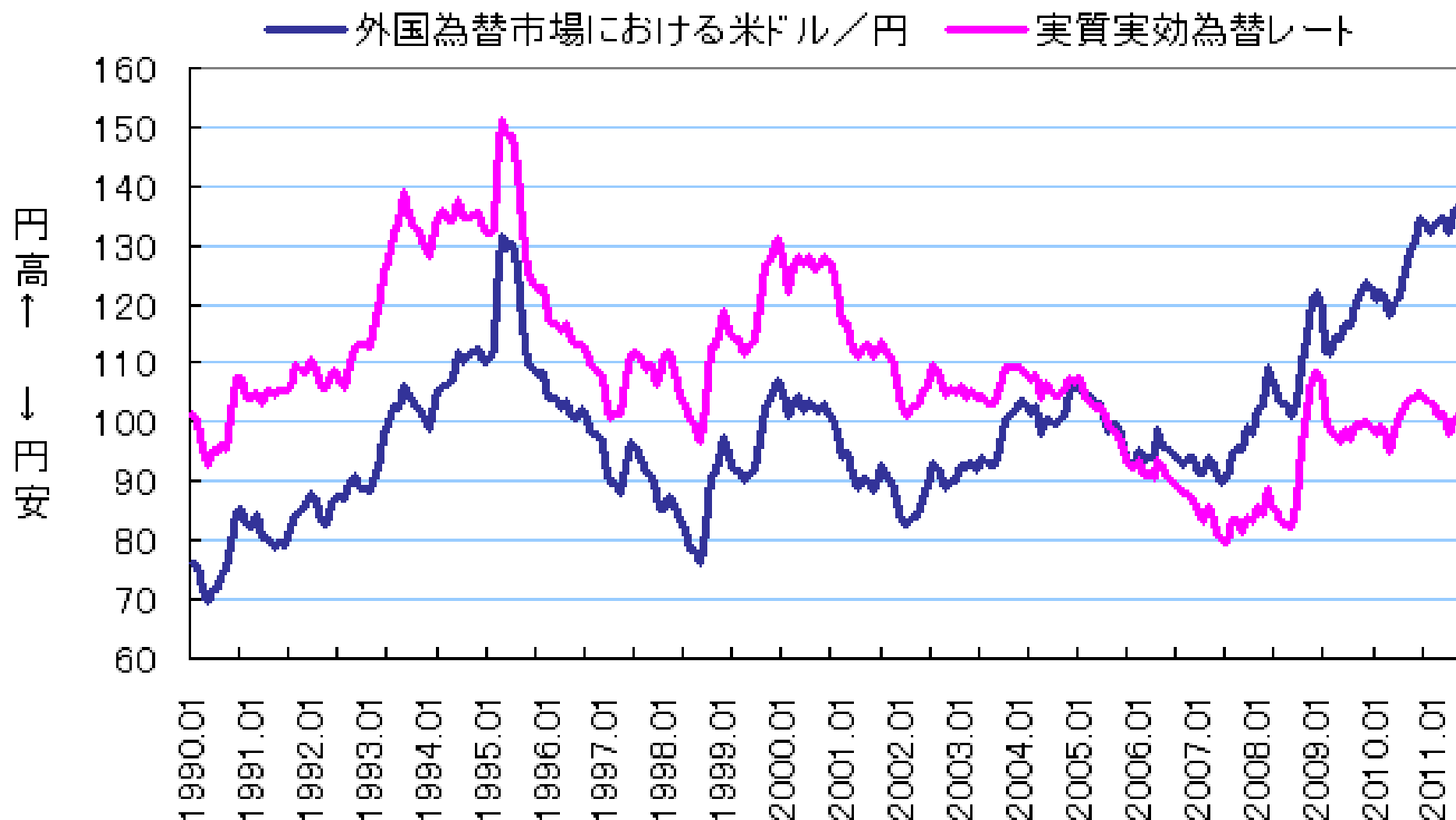


(出典: IMF, OECD)

2011年10月11日

名目と実績の為替レート推移

為替レート指数(2005年=100)

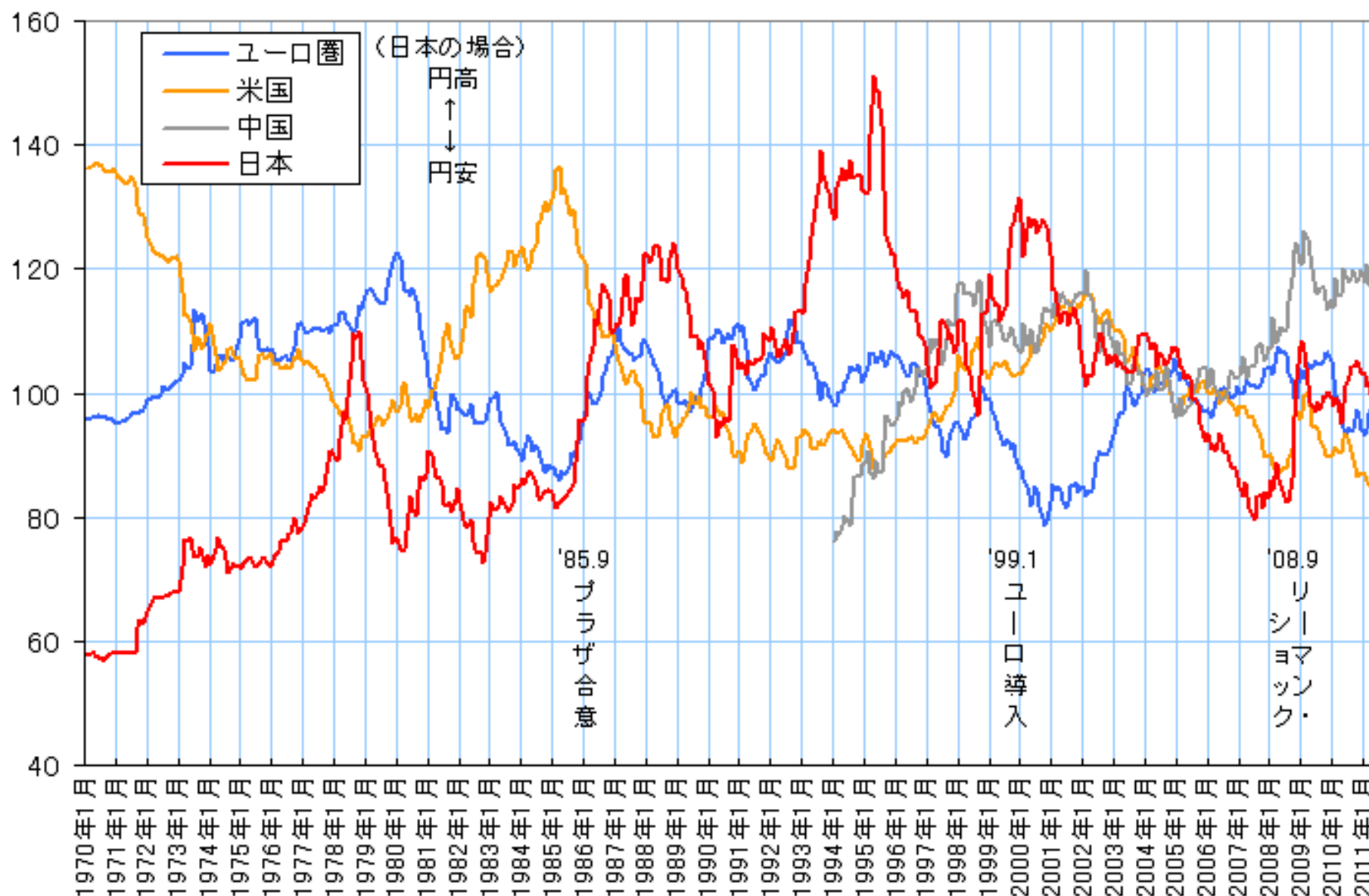


(資料) IMF, Principal Global Indicators (PGI)、BIS (国際決済銀行) HP

実行為替レート推移(日本・米国・ユーロ圏・中国)

(2011年6月まで)

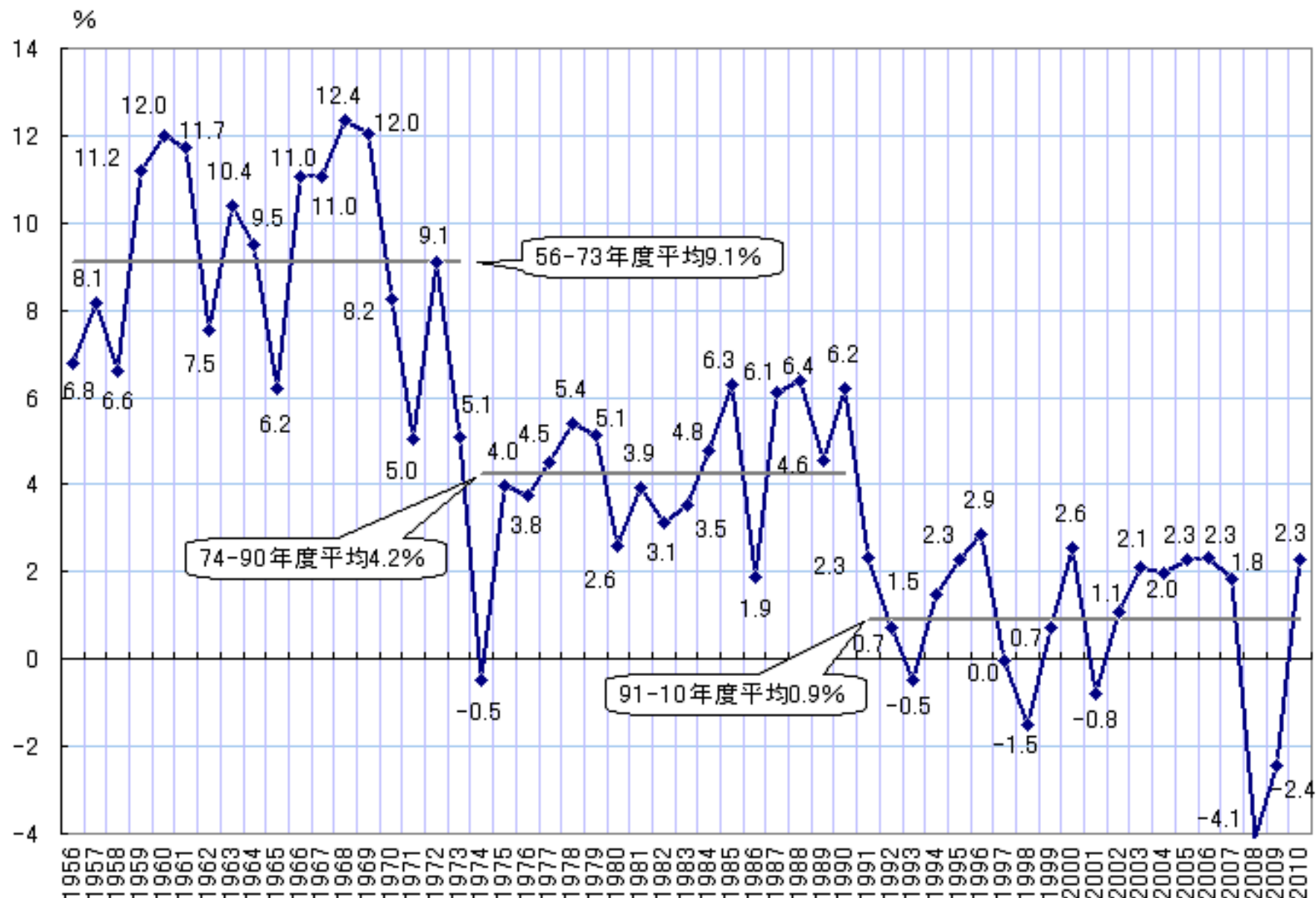
消費者物価指数ベースの実質実効為替レート(月平均、2005年=100)



(注) 対象バスケットはブロードベース(58カ国)。ただし1993年以前はナローベース(27カ国、中国を含まず)に接続。

(資料) BIS(国際決済銀行) HP

経済成長率の推移



(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計(80年度以前は63SNAベース「平成12年版国民経済計算年報」)。

2011年4-6月期・2次速報(2011年9月9日)。平均は各年度数値の単純平均。

(資料) 内閣府SNAサイト

日本経済の長期的な展開と問題

現在の日本経済の置かれている状況を理解するには、戦後の日本経済の発展過程を理解する必要があります。日本は戦争で生産基盤をすべて失い、戦後、ゼロからの経済復興を始めました。その復興を支えた要因は以下の通りです。

【初期の経済成長の要因】

- 冷戦を背景にアメリカからの積極的な技術導入が可能であった
(→アメリカは共産主義の拡大を阻止するために日本の経済復興を急ぐ必要があった)
- 石油価格など一次産品価格の下落があり、それを利用した沿海部のコンビナート建設を積極的に進めた(→海外との価格優位の確立)
- 為替相場の固定と長期にわたる過小評価が続いた(→輸出主導型の経済成長)
- 金融市場規制と低金利政策による産業への資金の集中
(→低コストの企業の設備投資が実現)
- 金融資本市場規制(→実質的な政府による資金割り当て)
- 閉鎖的な国内市場(→実質的な輸入規制)
- 財閥解体による新しい企業経営の登場(→財閥から企業グループへの転換)
- 日本型経営の形成(→安定的な企業経営の実現)

【高度成長からの転換】

- 国際化の進展(→市場開放、輸出主導型成長の限界)
- 石油ショックによるコスト高時代への転換
- 国内財政の悪化(→年金制度などの導入)
- 金融の自由化(→規制金利から自由金利へ)
- 金融機関を中心とした企業グループの変質
(→企業の金融機関からの自立)
- 円高の時代(→輸出競争力の低下、企業の海外進出)
- 円高対策の失敗(→バブル経済の発生)
- バブルの崩壊と日本経済の低迷

【低成長の時代へ】

- バブル崩壊と失われた10年(→政策の失敗)
- 内需主導経済への移行の失敗(→経済バランスの喪失)
- 日本的経営(終身雇用など)の終焉(→新しいコーポレート・ガバナンス)
- 55年体制の崩壊(→政治的な不安定)
- アジア途上国の登場(→日本の相対的な地位の低下)
- さらに進む企業の海外進出(→日本経済の空洞化の進展)
- 経済政策の失敗(→効果ない景気刺激策と財政赤字の拡大)
- 小泉改革の日本経済に与えた影響
(→明確になる勝者と敗者、ネオリベリズム思想と日本)
- 官僚機構の崩壊(→政策立案主体の喪失)
- 進まぬ構造改革(→展望とビジョンなき時代へ)
- 深刻化する労働市場(→新しい労働政策と非正規雇用の増大)

【日本経済の現状】

- リーマン・ショックと日本経済（→相対的に影響は軽微）
- 政治的混迷（→政策ビジョンの欠如、民主党政権の発足）
- 加速する円高（→輸出依存の限界）
- 中国、韓国の台頭と日本の国際市場での地位の低下
（→低下する国際市場での日本企業のシェア低下）
- 進まぬ社会改革（→年金制度、医療保険制度の崩壊）
- 隔離できぬ新しいコーポレート・ガバナンス（→企業理念の喪失）
- 東日本大震災の日本経済に与える影響
（→経済的影響と社会的影響、景気への影響）

【日本経済は活力を取り戻せるか？】

- 今、必要な経済政策は何か？
- 今、必要な社会改革は何か？
- 今、必要な政治改革は何か？
- 将来のための新しい理念は生まれるのか？